

要旨

東北地域における電気機械産業の概要

東北地域は、電気機械産業の出荷額で 34.2%、従業者も 27.4%と地域の基幹産業となっている。他地域に比べても地域に占める電気機械のウエイトは甲信越等とともに重く、県毎でも全ての県で製造業内シェアの 3 割程度を有するリーディング産業となっている。規模別では、従業員 300 人以上を有する大型工場の地域内電気機械業の占める比率が、従業者で 41.5%、出荷額で 66.0%と高くその動向が地域に与える影響は大きい。品目別では、電子部品のシェアが地域内生産の 56%を占めるなど高くなっている。電子部品の生産品目では、半導体など電子部品の核となる集積回路の生産は九州などと比べ低く全国で 4 番目の生産額であるが、抵抗器やコネクタなど関連部品の生産は全国シェアの 3 割を占めるなど高くなっている。

大手電気機械メーカーの東北における展開状況と今般の人員削減・工場撤退の動向

本行調査によれば、2001 年に大型工場の大勢を占める主要大手電気機械メーカーが発表した事業再編により、およそ 1 万人の雇用に削減・異動等の影響が出ることが分かった。これは、東北の大手電機メーカーの 13.2%に相当し、地域の電気機械産業全体の 4.8%に相当する。工場も 144 ある内の 20 程度が統合・削減される予定であり、雇用・税収等地域経済に与える影響は深刻といえよう。

今後の展開を電気機械産業の過去の傾向等を踏まえ判断すると、市場環境の変動にともない出荷額等は同様に変動しているものの、従業員数・事業所数はここ数年ほぼ一貫して減少している。今般の大手電機メーカーの縮小は、IT 不況に加え、アジア諸国への工場移転、EMS 企業の進出、企業の経営合理化要請等の要因が重なったことから従来の傾向が更に加速したものといえ、決して不況による今回限りの一過性のものとはいえない。

よって、今後、仮に市場環境が再び好転してきたとしても、新規需要への対応は、中国などアジア諸国への生産移転、EMS への発注等によって賄われていく可能性が高く、東北地域の工場が増加し、雇用が回復するとは考えにくいと言わざるを得ない。

進出企業と地域との新たな方向性

このような状況で東北地域が今後進むべき方向として、

既存進出企業と地域の関係深化による地域産業の高度化、進出企業の地域性拡大

国内需要対応型産業への転換（地域循環型産業振興）

の 2 つを軸に進むべきだと考える。特に の方向は現在進出企業の撤退が相次いでいる中、早急に対応すべきだといえ、既に東北地域の中でもいくつかの具体的な動きがみられる。例えば

- a．進出企業を中心にした地域連携・産学連携を進めている山形県米沢市の NEC カスタムテクニカの事例
- b．行政が誘致育成のターゲットを明確にした上で、踏み込んだ支援策を講じ、また、

ジョイントベンチャー形式による進出となった青森県のエーアイエスの事例は今後の地域と進出企業との関係を考える上で一つの指針となる事例といえよう。

まとめ

中央資本依存型の産業構造は最近の状況で明らかなように、短期的な経済環境の動向に左右される極めて不安定なものである。今後、東北地域は、地域産業の中心となっている主要大手電機メーカーを地域に深化させ、双方にとってメリットのある関係を構築すること。電気機械産業以外にも地域循環型産業を整備し産業の裾野を広げていくことなどが安定的・持続的な経済基盤を構築していく上で必要である。

こうした取り組みは、地域の特性や強み弱みをふまえて実施されるべきものであり、全ての地域に適用可能な処方箋はない。また、取り組み自体、時間がかかることも事実である。経済社会の変化スピードが一段と速くなっている今日、一刻も早く地域の知恵を具体化させていくことが重要である。

本レポートをご希望される方は東北支店企画調査課（TEL 022-227-8182）までお問い合わせ下さい。

